

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	曾於市商工会（法人番号 2340005007517） 曾於市（地方公共団体コード 462179）
実施期間	令和４年４月１日～令和８年３月３１日
目標	経営発達支援事業の目標 ①地域資源を活用したブランド戦略、新商品開発、販売システム構築の支援 ②事業承継、新規創業、後継者育成など事業継続に必要な支援 ③個社の売上拡大に寄与する販路開拓、経営基盤の安定発展のための事業計画策定支援
事業内容	経営発達支援事業の内容 ３．地域の経済動向調査に関すること 「RESAS」を活用した地域の経済動向分析とヒアリングによる景気動向調査を行い、HPに掲載し事業者へ周知する ４．需要動向調査に関すること 物産展・展示会においての需要動向調査分析結果を出展事業者へフィードバックし、新商品開発、既存製品のブラッシュアップに繋げる。 ５．経営状況の分析に関すること 「経営自己診断システム」を活用し、分析事業者の財務諸表をベースに経営指導員が分析を行う。 ６．事業計画策定支援に関すること。 「DX推進セミナー・IT専門家派遣」の開催及び事業計画策定セミナーを開催し事業計画策定の支援を行う ７．事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画を策定した全ての事業所を対象とした巡回指導を行い、進捗状況の把握に努め計画の実施支援を行う ８．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 県内外の物産展・商談への出展、SNS・ECサイト・自社HPを活用した販路開拓の支援
連絡先	曾於市商工会 〒899-8605 鹿児島県曾於市末吉町二之方 1984-2 TEL：0986-76-0232 FAX：0986-76-0006 e-mail soo-s@kashoren.or.jp 曾於市 商工観光課 〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方 1980 番地 TEL：0986-76-1111（代）

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①現状

曾於市商工会が立地する鹿児島県曾於市は、平成17年に曾於郡の旧財部町・旧末吉町・旧大隅町が合併して成立した農林畜産業が基幹産業の都市です。鹿児島県東部を形成する大隅半島北部に位置し、東側で宮崎県都城市、南側で志布志市・曾於郡大崎町、南西側で鹿屋市、北西側で霧島市に接しており、面積は390.11km²で、鹿児島県の総面積の4.2%を占めています。また、鹿児島県と宮崎県を結ぶ交通の要所となっているほか、陸路で大隅半島に向かう際の重要な中継地点にもなっています。主な広域交通網は鹿児島市と都城市を繋ぐ国道10号、都城市と鹿屋市を繋ぐ国道269号があります。加えて地域高規格道路の都城・志布志道路44kmが今年3月に開通し、九州縦貫自動車道宮崎線（都城IC）や東九州自動車道（志布志IC（仮称））と接続して広域交流ネットワークを形成し、圏域の均衡ある発展を担うとともに、「防災」「経済」「医療」対策機能の強化に特に効果があると期待されています。

令和3年9月1日現在の当市の人口は、34,305人、そのうち約41.7%の14,304人が65歳以上であり、平成27年の国勢調査時36,557人と比較すると人口は2,252人（約6.1%）減少、一方で65歳以上の割合は4.2%増加しており、人口減少と高齢化が年々深刻化しています。また、総務省が発表している将来推計人口も、令和7年度には30,612人と予想され人口減少は更に進み、地域内の消費者を対象とする業種の経営環境は更に厳しくなると考えられます。（図1：曾於市HPより）

曾於市商工会は市町村合併翌年の平成18年4月に旧財部町商工会、旧末吉商工会、旧大隅商工会が合併し誕生しました。商工会合併前の平成17年12月末の3商工会地区合計の商工業者数は1,649名、小規模事業者数は1,545名、会員数は1,079名でしたが、令和2年12月末現在で商工業者数1,459名（190名減）、小規模事業者数1,342名（203名減）、会員数は808名（271名減）であり、商工業者数、小規模事業者数、会員数全てにおいて減少しています。



曾於市は、鹿児島県の北東、宮崎県との県境に位置します。

図1



平成27年における曾於市の総人口に対する生産年齢人口（15～64歳）割合は52%で前年比1.9%減少し、商工業者の起業や後継者不足の減少は顕著であり、地域経済の活力が衰退する最も大きな要因となっています。

曾於市の基幹産業は農林畜産業であり、県内有数の生産地となっています。平成29年度の農畜産物生産実績額（475億202万円）の構成比は、畜産部門が81.9%を占め、他に野菜部門が5.5%、さつまいも4.5%、水稻が2.6%となっています。畜産部門においては、平成29年に開催された第11回全国和牛能力共進会（5年に1度開催）で全国5位という優秀な成績を残しています。また、農業部門においては特にゆずの生産量、栽培面積ともに九州一を誇っています。豊富な農畜産物を活かし、現在29品目がそお市認定ブランド「So Good」として認定され、曾於市の特産品のPRの中心となっています。今後は、そおブランドの確立・発信が地域活性化の課題として挙げられます。そおブランドの広がりには農畜産業者と商工会等が連携し商品開発やブランド認証品の発掘・展開を推進し併せて6次産業化による地域ブランド商品への誘導を図っていく必要があります。現状、そおブランドのゆず関連加工品は第三セクター、牛豚肉加工品の大部分については県内有数規模の企業で製造ラインが整備されている工場で製造されておりますが、小規模商工業者が多い当市では、新たな商品開発を行う上で、製造についての設備投資も大きな負担となります。商工業者についても前述のように生産年齢人口の減少が続いているなかで、起業・創業者・後継者を育成していかなければなりません。

そして消費面においては、直面している超高齢化社会や人口減少を起因とした消費の落ち込みがあり、地域の商工業活性化のためには、曾於市と商工会と連携した伴走型支援事業の継続実施が必要となってきます。以上のような地域の現状と特性・課題を踏まえ、曾於市商工会としては、今後、域内小規模事業者が中長期的な振興と持続的発展を遂げるため、解決すべき課題の明確化と課題解決に向けた目標を計画しました。



青ゆずこしょう
「So Good」認定



ゆずノンオイルドレッシング
「So Good」認定



やごろう豚（どん）
「So Good」認定

「So Good」認定特産品の一例です。

②課題

曾於市域内における小規模事業者が持続的発展と中長期的な振興を実現していく上で、以下の4点が課題として挙げられます。

i. 当地の特産品（ゆず・黒牛豚・薩摩鴨等の農畜産物等）を中心として曾於市ブランド（「So Good」）として平成24年以来9者29品目を認定していますが、今後のそおブランドの広がりが課題となっています。

ii. 当市、近隣地域への大型店の進出や高齢化により、商工業者を取り巻く環境は厳しく、更なるコスト削減が求められています。新たな事業展開を図るうえでは、商品開発に伴う開発資金や設備・運転資金の増加が経営を逼迫させると予想されます。

iii. 既存商工業者はもとより、起業・創業者、後継者として新規に経営に携わった経営者について、経営の安定化や地域の定着を促進していますが、少子高齢化や人口減少により消費が落ち込み、新たな展開が求められています。商工業者への支援と同時に、地元消費による商工業の活性化が必要となっています。

iv. 生産年齢人口の減少に伴い、商工業者も減少し令和7年度の生産年齢人口は全人口の46%

となり、半分を割り込む予想となっています。地域経済の活性化を図るには、商工業者数の減少に歯止めをかけなければなりません。企業誘致に加え、持続的に地域内発型の発展を図るため、地域に根ざした新たな産業に係る起業・創業を育成する支援体制の構築が必要となっています。これらの課題を踏まえ、曾於市商工会では、地域内の小規模事業者を支援し、小規模事業者の持続的発展と中長期的な振興を達成させるとともに、商工業・地域・観光振興等の地域経済活性化を図るため以下の中長期的目標を設定します。

(2) 小規模事業者に対するの中長期的な振興のあり方

① 10年程度の期間を見据えて

人口減少、高齢化を受けて曾於市の小規模事業者数の減少は続き、地域経済の衰退に歯止めがかからない状況です。「経営発達支援計画」を通じて、小規模事業者に対する伴走型支援を実施し、既存事業者・新規創業・後継者の安定した経営環境の支援をしていきます。人口減少、高齢化を食い止める事は困難ですが、地域交流人口を増加させ地域活性化を図っていきます。そのために第2次曾於市総合振興計画に基づき上記4点の課題に取り組んでいきます。

② 曾於市総合計画との連動性・整合性

第2次曾於市総合振興計画において「豊かな自然の中でみんなが創る笑顔輝く元気なまち」を将来像に掲げ、5年後の曾於市のすがた・目標として「先駆的な商品開発、持続可能な経営により、地域の商工業が活性化し、地域住民が元気な賑やかなまち」と「本市の安心・安全な農畜産物を利用した商品で、6次産業化の事業が展開され、農商工連携により地域活性化につながるまち」との記述があり、以下の取組記載内容と連動性・整合性があります。

○ 商工業の活性化に向けた環境整備

- ・ 新たな事業展開で消費拡大
- ・ 地域に根ざした商工業
- ・ 地元消費による地域の融和
- ・ 起業・創業の支援

○ 素敵ブランドの確立・発信による地域活性化

- ・ 農商工業連携の推進
- ・ 展示商談会への積極的参加
- ・ ふるさと納税の応援

③ 商工会としての役割

地域における唯一の総合経済団体として、平成28年度に経営発達支援計画の認定を受け、小規模事業者支援や地域活性化について様々な事業を展開中です。長年地域の事業者により寄り添い支援し、地域の振興に関わってきた実績を活かし、人口減少、地域経済の衰退などの課題が山積するなか、しっかりと伴走型支援を行うことが出来るのは曾於市商工会であり、今後も引き続き小規模事業者の持続的発展、地域の交流人口増加による地域活性化に繋がる取組を行っていきます。

(3) 経営発達支援事業の目標

上記(1)地域の現状及び課題、(2)小規模事業者に対する長期的な振興のあり方を踏まえ、当商工会は地域の総合経済団体として、また、小規模事業者の支援機関としての役割を果たすため、関係機関と連携し、以下の通り経営発達支援計画を進めていきます。

- ① 地域資源を活用したブランド戦略、新商品開発、販売システム構築の支援
- ② 事業承継、新規創業、後継者育成など事業継続に必要な支援
- ③ 個社の売上拡大に寄与する販路開拓、経営基盤の安定発展のための事業計画策定支援

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援事業の期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間

(令和4年4月1日～令和9年3月31日)

(2) 目標達成に向けた方針

①地域資源を活用したブランド戦略、新商品開発、販売システム構築の支援

第一次産業事業者と曾於市、商工会と連携し、特産品である黒豚・薩摩鴨・ゆず・お茶などの生産者と小規模事業者が有する経営資源及び様々な情報やデータ、特色や特徴を有機的に結び付け多面的な継続支援を実施しながら、高付加価値商品・新サービスの開発を行いブランド化を図ります。県内外での物産展や商談会の出展を促すとともに、需要動向調査による現状把握を行い、新商品のブラッシュアップや販路開拓の支援を行います。

②事業承継、新規創業、後継者育成など事業継続に必要な支援

起業・創業・後継希望者の相談窓口を設け、曾於市との連携を図り伴走的に支援することにより、新たな地域の雇用と所得の創出を推進します。資金面においては、曾於市単独事業の「商工業後継者育成事業、商工業新規就労者補助金、店舗新築・改築補助金」、「商工業関連利子補給補助金」を引続き積極的に活用し、併せて、起業・創業セミナー、事業承継セミナー、経営計画策定セミナー等を開催し伴走型支援事業を展開します。

③個社の売上拡大に寄与する販路開拓、経営基盤の安定発展のための事業計画策定支援

個社の売上拡大や経営基盤の安定と発展を図るために、「DX」に対応した支援・取組を積極的に取入れ、ITセミナーの実施、IT機器導入の支援、インターネット活用やSNSを活用した販売戦略の策定などの支援を行います。

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

【現状】巡回指導時におけるヒアリング等を通して、管内小規模事業者の経営状況や資金繰り、設備投資の動向、その他直面している経営上の問題点等の情報収集にあたっている。また、全国商工会連合会事業の中小企業景気用調査事業により管内15社の景況調査を実施している。調査の結果については会員へのフィードバックを行っているが、商工会のホームページの掲載はしていなかった。

【課題】上記の調査結果は、調査対象となる実数が少なく地域全体の景況を把握してとは言えない。また、データが十分に整理・分析されておらず経営指導員間での共有が実施できていない。そのため、ビッグデータの活用、小規模事業者への周知方法やデータの加工方法の改善、仕組みの整備が課題となっている。

(2) 目標

	公表方法	現行	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①地域の経済動向分析の公表回数	HP掲載	—	1回	1回	1回	1回	1回

②景気動向分析の公表回数	HP掲載	—	1回	1回	1回	1回	1回
--------------	------	---	----	----	----	----	----

(3) 事業内容

①国が提供するビッグデータの活用

管内で頑張る企業や持続的成長を目指す事業者の育成を図るため、経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析を行い、商工会ホームページにて年1回公表する。

【調査手法】 経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析を行う

【調査項目】 「人口マップ」→人口の動きを分析

「地域経済循環マップ・生産分析」→何で稼いでいるか等を分析

「まちづくりマップ・From-to 分析」→人の動き等を分析

「産業構造マップ」→産業の現状等を分析

⇒上記の分析を総合的に分析し、事業計画策定支援等に反映する。

②景気動向分析

経営指導員による巡回指導や窓口相談の際に6業種の事業所に対して下記の調査項目をヒアリングし調査・分析することで小規模事業者の景気動向、経営課題等について把握する。

【調査手法】 経営指導員による巡回指導や窓口相談の際に事業所に対して下記の調査項目をヒアリングし調査・分析する

【調査対象】 管内小規模事業者40社（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業、飲食業）

【調査項目】 売上高、仕入価格、経常利益、資金繰り、設備投資、雇用、今後の見通し 等

⇒上記の分析を個社の事業計画策定支援等に反映する。

(4) 調査結果の活用

- ・情報収集、調査・分析した結果は当会ホームページに年2回更新・掲載し、管内事業者に周知する。

- ・分析結果については経営指導員間で情報を共有し、巡回指導を行う際の参考資料とする。また、事業者が策定する事業計画策定の参考として提示し事業計画策定に反映する。

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

新たな販路開拓に資するための事業として鹿児島県商工会連合会主催の「こだわりの逸品フェア」（開催地・鹿児島市）や当商工会主催の曾於市フェア（開催地・鹿児島市、都城市）に出展しているが、この会場において物産展来店事業所の商品やサービスについて来場者へアンケート調査を実施し、その集計・分析結果を今後の経営・商品開発方針として活用できるよう各出展事業者に提供している。また、この事業は産学官連携の試みとして、アンケート調査及び分析は鹿児島大学と協同で実施している。

(2) 目標

	現行	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①物産展来場者へのアンケート調査数	10者	10者	10者	10者	10者	10者
②新商品開発の調査対象事業者	-	3者	3者	3者	3者	3者

③インキュベーションショップ事業の活用事業者	-	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者
------------------------	---	-----	-----	-----	-----	-----

(3) 事業内容

①物産展来場者へのアンケート調査

鹿児島県商工会連合会が主催する「商工会こだわりの逸品フェア」と当商工会が主催する「曾於市フェア」にて、物産展出店事業所の商品やサービスについてアンケート調査を行う。この事業は産学官連携の試みとして、アンケート調査及び分析は鹿児島大学と協同で実施する。(継続事業)
「物産展における需要動向調査」の内容は以下のとおり

【調査手法】 物産展来場者に対し、物産展出店事業所の商品やサービスについて聞き取りによるアンケート調査を行う。この事業は産学官連携の試みとして、アンケート調査及び分析は鹿児島大学と協同で実施する。

【調査対象・サンプル数】 物産展来場者。出展事業者 1 社につき、50 件。

【調査項目】 顧客情報（年齢、性別、居住地等）、購入した商品及び購入動機、価格、パッケージ、商品の満足度・改善点)

【調査結果の活用】 アンケートの調査・分析は鹿児島大学と協同で行い、分析結果を出展事業者へフィードバックし、既存製品のブラッシュアップに繋げる。

②新商品開発の調査

特産品を活用した新商品を開発するため、管内飲食店、食品製造事業者において曾於市の特産品「ゆず・黒豚・薩摩鴨・お茶・その他の農産物」を活用した新規メニューや特産品を開発する。さらに、完成したものについて、曾於市内に存する 3 か所の道の駅において、試食及び来場者アンケートを実施し、調査結果を分析した上で作成事業者へフィードバックすることで、新商品開発を支援する。

【調査手法】

(情報収集) 市内 3 か所の道の駅の来場者が増加する 9 月に来場者に開発中のメニューや特産品を店頭で試食してもらい、経営指導員が聞き取りの上、アンケート票へ記入する。

(情報分析) 調査結果は、よろず支援拠点の販路開拓等の専門家に意見を聞きつつ、経営指導員が分析を行う。

【サンプル数】 来場者 100 人

【調査項目】 ①味、②甘さ、③硬さ、④色、⑤太さ、⑥価格、⑦見た目、⑧パッケージ等

【調査結果の活用】 調査結果は、経営指導員が当該事業者へ直接説明する形でフィードバックし、開発中のメニューや特産品の更なる改良等を行う。

③鹿児島県商工会連合会「かご市」のインキュベーションショップ事業の活用

新商品開発の調査商品について、鹿児島県商工会連合会の事業である「かご市」インキュベーションショップ事業を活用し、チャレンジ商品として出展し、実店舗で購入した生の消費者の声や専門家の評価を集約した調査結果を出展事業者へフィードバックし、新商品開発のための情報提供をする。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

小規模事業者 96 社について個社の状況を把握するために各社の財務諸表をベースに、収益性・安全性・生産性・活動性・成長性等の定量分析を中心に多面的な観点から分析し、経営指導員により巡回訪問等通して分析結果を各社にフィードバックし、事業計画策定のツールとしてい

る。経営分析については外部専門家（中小企業診断士）に委託しており、経営指導員の経営分析のノウハウとして蓄積されていない。委託先の外部専門家（中小企業診断士）は中小機構の「経営自己診断システム」を用いて分析を行っているが、このシステムは当商工会の経営指導員でも活用できるシステムである。

（２）目標

	現行	令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	令和 ８年度
経営指導員による 経営分析事業者数	９６者 (外部委託)	６０者 (独自分析)	６０者 (独自分析)	６０者 (独自分析)	６０者 (独自分析)	６０者 (独自分析)

（３）事業内容

○経営指導員が巡回等において小規模事業者の経営状況や問題点をヒアリングし、また、各社の財務諸表をベースに収益性・安全性・生産性・活動性・成長性等の定量分析を行う。経営指導員当たり１０件を選出し、５年間の継続指導を行い、事業計画と現状との差異を検証するなど、継続的な企業の成長を支援する。現行では９６者の分析を行っていたが、経営分析の結果を積極的に活用していない事業所もあるため分析事業者の数を絞り、経営指導員が事業所ごとの担当制とし５年間の継続支援を行う。

【対象者】 巡回・窓口指導時のヒアリングやセミナー参加事業所より成長に意欲的な事業所を経営指導員１人当たり１５事業所（合計６０事業所）を選定

【分析手法】 中小機構の「経営自己診断システム」、経済産業省の「ローカルベンチマーク」等のソフトを活用し、外部委託をせず経営指導員が独自で分析を行う。

【分析項目】 定量分析（財務）として①収益性 ②効率性 ③生産性 ④安全性 ⑤成長性の分析
定性分析（非財務）として事業者の内部環境における強みと弱み、事業者を取り巻く外部環境の脅威と機会を整理する。（ＳＷＯＴ分析）

（内部環境）	（外部環境）
・商品、製品、サービス ・仕入先 ・人材、組織 ・技術、ノウハウ等の知的財産 ・デジタル化、IT 活用の状況 ・事業計画の策定・運用状況	・商圈内の人口、人流 ・競合 ・業界動向

（４）分析結果の活用

○経営指導員が巡回・窓口指導を通じて対象事業者に分析結果をフィードバックし事業計画の策定に活用する

○分析結果はデータベース化し共有フォルダに保存し、全職員がいつでも閲覧できるようにし、経営指導員等の分析手法のスキルアップに活用する。

６．事業計画策定支援に関すること

（１）現状と課題

創業・第二創業・新分野開拓等のセミナーを年に２回開催している。セミナーは意欲が高い参加者から開業前の参加者まで様々であり、継続した定期的な支援に至っておらず、事後の成果の確認が取れない事もある。また、各種補助金の申請のために事業計画を策定する場合が多くあり、本来の意義や必要性の理解が進んでいるとは言えない。

(2) 支援に対する考え方

事業計画策定の必要性を理解し事業計画策定を行う事業者は少ない。「事業計画策定セミナー」を毎年度開催し、事業計画策定の意義や必要性の理解を促す。「事業計画策定セミナー」の参加者や5. で経営分析を行っている事業者の5割程度の事業者の事業計画策定を目指す。また、持続化補助金等の申請をする事業者には経営計画の策定を促し、事業計画の策定及び推進につなげる。

(3) 目標

	現行	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①D X推進セミナー	-	2回	2回	2回	2回	2回
②事業計画策定セミナー	2回	2回	2回	2回	2回	2回
事業計画策定事業者数	34者	30者	30者	30者	30者	30者

(4) 事業内容

①「D X推進セミナー・IT 専門家派遣」の開催

D Xに関する意識の醸成や基礎知識を習得するため、また実際にD Xに向けた IT ツールの導入やWeb サイト構築等の取組を推進していくために、セミナーを開催する。

【支援対象・募集方法】小規模事業者にはD Xについての知識が乏しく導入に消極的な事業者が多くいる。また、何らかの IT 導入は行っているもののシステムが老朽化し有効に活用できていない事業者も多い。そこで、巡回・窓口指導においてD Xについてのヒアリングを行い、D X推進が必要な事業者を絞り込み、セミナーの参加を促す。また、セミナーチラシを作成し商工会ホームページに掲載するとともに、曾於市内の事業所へ新聞折込により広報する。取り組み意欲が高く高度な個別の対応が必要な事業者にはエキスパート派遣事業を活用するなどして、IT 専門家を派遣し対応する。

【実施内容・講師・回数・参加者数】D Xに関する知識や活用法は事業者により様々であるため、D Xに関する基礎知識や具体例などを習得するための入門セミナーを1回、クラウドサービスやA I活用、SNS、EC サイト構築などの高度な活用セミナーを1回それぞれ実施する。また、講師については鹿児島県商工会連合会のエキスパート事業の登録講師を中心にD X構築に造詣の深い講師を選定する。各セミナーともに最低20者の参加を目標とする

【カリキュラム】 ・D X総論、D X関連技術（クラウドサービス・A I等）の活用事例
・SNSを活用した情報発信方法 ・EC サイト構築

②事業計画策定セミナーの開催

【支援対象・支援手法・回数・参加者数】

経営計画策定セミナーの参加者は5. で経営分析を行った60者より取組意欲の高い事業者にセミナーの参加を促す。このセミナーは年に2回開催し、持続化補助金等の申請事業者には経営計画、事業計画の策定を促しセミナーに参加してもらう。事業計画を策定する事業者は必ず事業計画策定セミナーに参加するように促し最低30者の参加者数とする。また、セミナー参加の受講者に対しセミナー後に経営指導員が担当制で張り付きフォローアップし、必要に応じて外部専門家の指導を仰ぎ、事業計画の策定につなげていく。

【カリキュラム】「事業計画の必要性」「事業計画の作成手順」「事業計画の策定事例」等

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

事業計画履行にあたり直面した経営課題を小規模事業者がクリアしていくための支援の一つとして、インターネット活用・接客接遇・商品開発など専門家による各種セミナーを年5回開催した。しかしながら、事業計画策定セミナーの参加事業者や各種補助金の申請時などに作成した事業計画については、継続的なフォローアップが出来ていない。

(2) 支援に対する考え方

事業計画を策定した全ての事業所を対象として各社ごとの担当経営指導員を決めフォローアップしていく。各社の事業計画の進捗状況や実施難易度や実施意欲等に応じ巡回回数、専門家派遣回数、支援内容等に幅を持たせ事業所に必要な支援を行う。

(3) 目標

	現行	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
フォローアップ 対象事業者数	—	30者	30者	30者	30者	30者
頻度（延回数）	—	230回	230回	230回	230回	230回
売上3%以上 増加事業所数	—	5者	5者	7者	7者	10者
粗利益率2%以上 増加事業所数	—	5者	5者	7者	7者	10者

(4) 事業内容

事業計画を策定した全ての事業所を対象とする。対象事業所には月に1回の巡回指導(15社×12回)を原則とするが、事業計画の進捗状況や実施難易度、取組意欲に応じて巡回頻度を変更し、四半期に1回(10社×4回)、半期に1回(5社×2回)の指導として対応する。また、対象事業者ごとの担当経営指導員を定め進捗状況の把握に努めるとともに、大きく計画と乖離が生じている事業所には集中した巡回指導を行うとともに、状況に応じて専門家の派遣を行い、乖離の原因究明と今後の事業計画の遂行の対策を講じる。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

新たな需要の開拓に寄与する事業として、商工会主催の物産展「曾於市フェア」を年に2-3回（開催場所・宮崎県都城市、鹿児島県始良市、鹿児島市）開催した。また、鹿児島県商工会連合会が主催する「商工会こだわりの逸品フェア」にも毎年参加し3-5事業が出展している。昨年度は需要開拓支援に関する展示会参加として FoodStyle2020inFukuoka(開催場所・福岡市)に参加し2事業者が出展し数社からの引き合いがあり一定の実績があがっている。一方、地域内の小規模事業者の多くはオンラインによる販路開拓には関心があるものの、「高齢化」、「知識不足」、「人材不足」等の理由により、ITを活用した販路開拓のDXに向けた取組が進んでおらず、商圏が近隣の限られた範囲にとどまっている。今後は、新たな販路の開拓にはDXの推進が必要であると

いうことを理解・認識してもらい、取組みを支援していく必要がある。

(2) 支援に関する考え方

商工会主催の物産展「曾於市フェア」は継続事業として、開催の効果が見込まれる鹿児島市・都城市で年に2-3回開催する。また、福岡市で開催の展示会も継続事業とする。

D Xに向けた取組として、データに基づく顧客管理や販売促進、SNS情報発信、ECサイトの利用等、IT活用による営業・販路開拓に関するセミナー開催や相談対応を行い、理解度を高めた上で、導入にあたっては必要に応じてIT専門家派遣等を実施するなど事業者の段階に合った支援を行う。

(3) 目標

	現行	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
①物産展「曾於市フェア」出展事業者数	15者	14者	14者	14者	14者	14者
売上額／者	8万円	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円
②商談会参加事業者数	2者	2者	2者	3者	3者	5者
成約件数／者	2件	2件	2件	2件	2件	2件
③SNS活用事業者	—	10者	10者	10者	10者	10者
売上増加率／者	—	3%	5%	5%	8%	10%
④ECサイト利用事業者数	—	5者	5者	5者	5者	5者
売上増加率／者	—	5%	5%	5%	8%	10%
⑤ネットショップの開設者数	—	2者	2者	3者	3者	3者
売上増加率／者	—	5%	5%	5%	8%	10%

(4) 事業内容

①商工会主催の物産展「曾於市フェア」事業（BtoC）

当商工会主催の物産展として、鹿児島市のかごしま特産品市場（かご市）と都城市の複合商業施設「イオンモール都城駅前」にて、それぞれ年1回物産展を開催する。かご市での開催は4ブースを借上げし6者程度を予定しており、イオンモール都城駅での開催については、同店のイベントホールを貸し切りして物産展の販売ブースを設置して行い8者程度の出展を予定し、各イベントごとに各社10万円の売上目標とする。

【参考】

・当商工会主催の物産展

1. 物産展「かごしま特産品市場」

鹿児島県商工会連合会のアンテナショップであり、県民からの馴染みも深く、同店の存する天文館は県内外からの観光客や買い物客も多く往来する。同店来場者、天文館

来訪者(8,000人/日)を対象とする。3日間実施、6者の出展を予定。

2. 物産展「イオンモール都城駅前店」

当市の隣接市である宮崎県都城市に存するイオンモール都城駅前店のイベントホールを貸し切り出展ブースを設置し物産展(2日間)を実施する。同店来場者(3,000人/日)が対象。8者の出展を予定。

②商談会参加事業(BtoB)

毎年福岡県で開催するFoodStyleinFukuokaに食品製造業者から2者を選定し参加させる。FoodStyleinFukuokaは例年580社以上が出展する予定の九州最大級の食品関連の展示会であり、小売・中食・外食業界の仕入れ業者が一堂に集まるため、展示効率が非常に高いと考える。出展にあたって、経営指導員が事前にFCP展示会・商談会シートの作成支援を行うとともに、期間中は陳列・接客などの支援を行う。展示会後には実績についてのヒアリングをし、継続的な取引を目指し支援を行う。参加各社最低2件の成約を目指す。

③SNS活用

現状の顧客が近隣の商圈に限られていることから、より遠方の顧客の取り込みのため、取り組みやすいSNSを活用し、宣伝効果を向上させるための支援を行う。

③ECサイト活用(BtoC)

かごしま特産品市場(かご市)が運営するショッピングサイトへの出展の提案を行い、出展事業者には効果的な商品紹介のリード文・写真撮影、商品構成等の伴走支援を行う。

④自社HPによるネットショップ開設(BtoC)

ネットショップの立ち上げから、商品構成、ページ構成、PR方法等WEB専門会社やITベンダーの専門家と連携し、セミナー開催や立ち上げ後の専門家派遣を行い継続した支援を行う。(全国商工会連合会が運営しているGMOペパボのグーペ(ホームページ作成サービス)の積極的活用を推進する。)

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

【現状】新事業開発検討委員会を組織し、伴走型小規模事業者支援推進事業についての事業報告を行っている。

【課題】伴走型小規模事業者支援推進事業の実績報告にとどまり、具体的な評価の蓄積が行われず、次年度への反省がなされていない。管内の小規模事業者に実績報告がなされていない。

(2) 事業内容

○現状の新事業開発検討委員会を「経営発達支援計画事業評価委員会」へ名称変更及び改組して設置する。委員は曾於市商工観光課長、外部有識者として中小企業診断士、小規模事業者代表、法定経営指導員とし、年に1回経営発達支援事業の進捗状況を報告し評価を行う。報告内容については、実施数、参加者数、成約数など実施内容ごとに数値(定量的)での報告、およびその効果(定性的)を必ず盛り込むこととする。また、次年度への改善点を検討しPDCAサイクルが適切に回るようにする。

○当該委員会の評価結果は理事会に報告し承認を受け、商工会ホームページに掲載することで地域の小規模事業者が常に閲覧可能な状態にする。

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

【現状】鹿児島県商工会連合会が主催する「経営指導員研修会(年2回)」「経営支援員等研修会(年2回)」に参加し小規模事業者の経営や支援に関する最新情報、売上拡大・経営力強化等に向けたノウハウ等習得した。また、中小企業大学校、中小企業基盤整備機構、鹿児島産業支援センター等が実施する研修会や説明会に経営指導員が参加し、支援能力の向上を図った。

【課題】研修会や説明会に出席後、個々の支援能力は向上するが、その後の情報や支援能力の共有が行われず、商工会の一体とした支援能力に向上に繋がっていない。また、今後の経営発達支援計画の目標としているDXに向けた経営指導員等の資質向上の取組がなされていなかった。

(2) 事業内容

①外部講習会等の積極的活用

現状の継続とする。鹿児島県商工会連合会が主催する「経営指導員研修会(年2回)」「経営支援員等研修会(年2回)」に参加し小規模事業者の経営や支援に関する最新情報、売上拡大・経営力強化等に向けたノウハウ等の習得をする。また、中小企業大学校、中小企業基盤整備機構、鹿児島産業支援センター等が実施する研修会や説明会に経営指導員が参加し、支援能力の向上を図る。

②DX推進に向けたセミナーの受講

喫緊の課題である地域の事業者のDX推進への対応にあたっては、経営指導員及び経営支援員のITスキルを向上させ、ニーズに合わせた相談・指導を可能にするため、下記のようなDX推進取組に係る相談・指導能力の向上のためのセミナーについて積極的に参加する。

<DXに向けたIT・デジタル化の取組>

ア) 事業者にとって内向け(業務効率化等)の取組

RPAシステム(オフィス業務の効率化や自動化)、クラウド会計ソフト、電子マネー商取引システム等のITツール、テレワークの導入、補助金の電子申請、情報セキュリティ対策等

イ) 事業者にとって外向け(需要開拓等)の取組

ホームページ等を活用した自社PR・情報発信方法、ECサイト構築・運用 オンライン展示会、SNSを活用した広報、モバイルオーダーシステム等

ウ) その他取組 オンライン経営指導の方法等

③職員間の定期ミーティングの開催

経営支援を行う全職員が参加する定期的なミーティング(月1回、年12回)を実施し、外部研修に参加した職員はその研修内容を報告し知識の共有を図り職員の支援能力の向上を図る。特にDX推進に係る活用法やツール等の紹介等については毎月の研修課題として取り上げる。

④データベース化

担当経営指導員等が基幹システムや経営支援システム上のデータ入力を適時・適切に行い、支援中の小規模事業者の状況等を職員全員が相互共有できるようにすることで、担当外の職員でも一定レベル以上の対応ができるようにするとともに、支援ノウハウを蓄積し組織内で共有することで支援能力の向上を図る。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

11. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

○「食育の町”曾於市”推進検討委員会」の運営

「食育の町”曾於市”」を推進し、産学連携事業を実施し、曾於市産の食材や特産品を活用した新商品開発を域内事業所に促し、これを市内外へアナウンスしていくことで入込人口増加と個社の販路開拓に繋げるための協議・検討の場として運営しており、年3 - 7回の委員会を実施している。本委員会運営を通じて実施した「高校生レストラン」事業においては、協働した小規模事業者において新たに9アイテムの商品開発に繋がったほか、粗利の改善に寄与。加えて、新たな卸取引も開拓するに繋がっている。

○「曾於市地域経済活性化検討委員会」の運営

「食育の町”曾於市”推進検討委員会」と連携し、曾於市産食材や特産品を活用した新商品を地域全体で市内外へアナウンスしていくための協議・検討の場として運営し年3回の委員会を実施した。

【課題】

○2委員会ともに一定の効果・成果をあげており、継続事業とする。ただし、2委員会共通の課題もあり重複するので、統一したほうが効率的である。委員会での成果を曾於市内の多くの小規模事業者への周知および伝授が今後の課題である。

(2) 事業内容

上記「食育の町”曾於市”推進検討委員会」については「曾於市地域経済活性化検討委員会」に統合し、下記の通り事業を行う。

①「曾於市地域経済活性化検討委員会」の運営(継続事業)

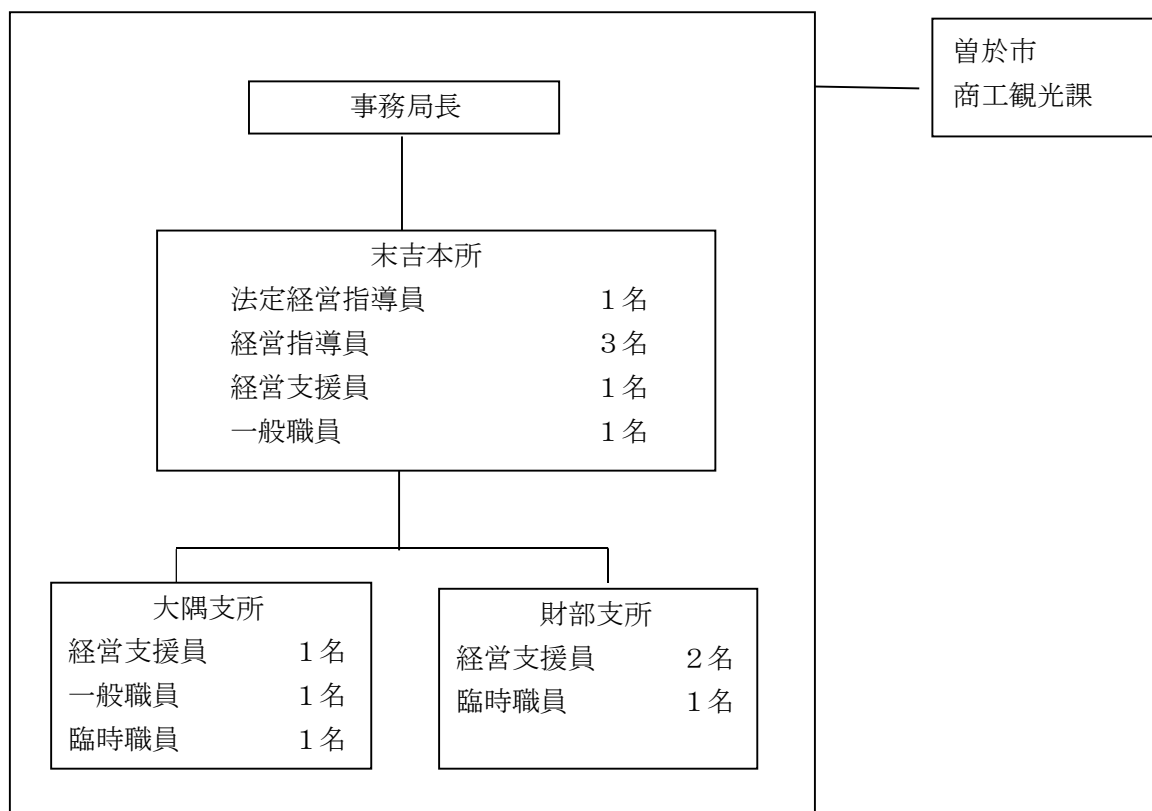
地域経済の向上及び地域活性化を図るためには、今後の地域の方向性を関係者で共有する場が必要となることから、定期的に委員会を開催して、今後の地域の方向性や特産品開発、地域おこし、観光振興等を含めた地域のブランド化・賑わいの創出による地域経済の波及効果のある事業等を検討・実施する。構成委員は、産学連携として鹿児島大学教授、曾於市役所商工観光課・農林振興課、JA 所お鹿児島、(株)メセナ食彩センター、鹿児島県商工会連合会、商工業者代表として製造業・飲食業者等で構成し、年3回-5回開催する。また、この委員会の下部組織としてS00 食プロジェクトを組織し、本市特産品を活用した高付加価値の商品開発、グルメ等新サービスを開発し、これを市内外へアナウンスしていくことで入込人口増加と個社の販路開拓に繋げるための協議・検討の場として運用する。この委員会での成果については商工会 HP で公開し、市内のどの事業者でも利用できるようにし、成果については関係諸団体に提言する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

(令和5年7月現在)

(1) 実施体制 (商工会又は商工会議所の経営発達支援事業実施に係る体制／関係市町村の経営発達支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制／経営指導員の関与体制等)



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①法定経営指導員の氏名、連絡先

■氏 名：西村敏志

■連絡先：曾於市商工会 TEL 0986-76-0232

②当該経営指導員による情報の提供及び助言

経営発達支援事業の実施・実施に係る指導及び助言、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直しをする際の必要な情報の提供等を行う。

(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

①曾於市商工会 末吉本所

〒899-8605

鹿児島県曾於市末吉町二之方 1984-2

TEL：0986-76-0232 FAX：0986-76-0006 e-mail soo-s@kashoren.or.jp

曾於市商工会 大隅支所

〒899-8102

鹿児島県曾於市大隅町岩川 6491-2

TEL : 099-482-1432 FAX : 471-2233

曾於市商工会 財部支所

〒899-4101

鹿児島県曾於市財部町南俣 483

TEL : 0986-72-3133 FAX:0986-72-0150

②関係市町村

曾於市役所 商工観光課

〒 899-8692

鹿児島県曾於市末吉町二之方 1980 番地

TEL : 0986-76-1111 (代)

(別表3) 経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要な資金の額	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
小規模企業対策事業費					
①経営改善普及事業費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
②地域総合振興事業費	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

下記①～④をもって本事業費に充当する。

①国、鹿児島県、曾於市補助金

②商工会費、手数料、受託料、使用料、雑収入

③助成金

④支援事業者負担金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携して事業を実施する者の役割	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携体制図等	
①	
②	
③	